

# 基 調 講 演



## 朝鮮戦争と私 - 研究を回顧して -

神谷 不二

### はじめに

ミサイル、拉致、核疑惑といった朝鮮半島の不安定な状況を形成した原点は、朝鮮戦争であることは言うまでもありません。特に、先の国連での北朝鮮決議をめぐる展開された、日米対中口、国連対北朝鮮といった図式は、朝鮮戦争当時と同様であり、根本的な利害関係は変化していないと痛感する次第です。このように、現在の朝鮮半島をめぐる諸問題の基本は朝鮮戦争によって形成されたわけで、種々の角度から朝鮮戦争を研究することの今日的意義は今でも失われていないと言っても過言ではありません。

さて、私自身最近は朝鮮戦争研究から遠のいており、新たに公開された史料や、最新の研究を丹念に追っているわけではございません。そのような事情ですので、本日は、「朝鮮戦争と私 - 研究を回顧して - 」と題して、朝鮮戦争研究に従事した約半世紀を振り返りながら、朝鮮戦争の意味について再検討してみたいと思います。そのなかで、当時の時代状況、研究者を含めた日本人の朝鮮戦争認識の問題点などにも触れられればと考えております。

### 1 朝鮮戦争研究の契機

まず、私と朝鮮半島との出会いといった古い話から入りたいと思います。今日でこそ、「韓流ブーム」に象徴されるように、日本人もいろいろなレベルで韓国のことを学ぶようになっていますが、我々が教育を受けた「旧制高等学校」の頃は、朝鮮半島の勉強と言えば、考古学か古代史で、近現代史の勉強をする人はほとんどおりませんでした。要するに、戦前の研究や教育の対象は、ヨーロッパが中心で、アメリカでさえそれほど重視されていませんでした。アジアでも、中国以外はほとんど関心を持たれていませんでした。また、国際関係や国際政治学といった講義もありませんでした。

そういったなかで、比較的早く私が韓国と出会うことになったのは、朝鮮戦争がきっかけでした。朝鮮戦争の時期は、ちょうど私が大学を出て東大法学部の助手をやっておりました。その当時私は、ヨーロッパ外交史を中心とした、極めてオーソドックスな勉強をしておりましたけれども、そういった伝統的なヨーロッパ中心主義や過度に歴史主義的な政治学に徐々に飽き足らなさを感じていきました。

もうひとつは、当時の知的風潮で、「進歩的文化人」の全盛期で、その拠点のひとつが

丸山真男先生に象徴されるように東大法学部でした。その種の考え方になじめなかった私は、何か気詰まりな、少数孤立の心もとない感覚にさいなまれたものです。特に、当時勃発した朝鮮戦争についての彼らの見方に大きな疑問を抱くようになりました。ある人は、朝鮮戦争は李承晩が仕組んだ、南から北への侵略だと主張する。そこまでは言わなくても、北朝鮮から南へ攻め込んだとは、決して言わず、戦争の生起が自然現象のようであったかのように語るような状況でした。

そこで、かくなるうへは、自分でやる以外ないと一念発起し、昭和34年から2年間、フルブライトの奨学金でアメリカで勉強する機会を得たとき、私は朝鮮戦争と取り組むことにいたしました。何と云っても、第二次世界大戦後のアメリカは、国際政治学のメッカであり、当時の最新の研究動向を現地において学ぶことが出来ました。そして、帰国後の昭和41年、中公新書として『朝鮮戦争』という本を刊行いたしました。

## 2 『朝鮮戦争』

ところで、余談になりますが、本のタイトルである「朝鮮戦争」という呼称にしても、何でもないのでありますが、日本で私が初めて使った用語です。当時は、外務省の文書などに見られるように、「朝鮮事変」、または「朝鮮動乱」といった言葉が一般でした。

この本で私が言いたかったことは、以下の6点です。第一に、私は日本で初めて、朝鮮戦争は民族武力統一を目指す金日成の南侵戦争であった、北が南に侵攻したとはっきり書きました。

おもしろいことに、日本でも朝鮮戦争勃発当初は、北朝鮮の南侵論がほとんどでした。当時わが国はまだ占領下で、朝鮮戦争のニュースはすべて外電に頼っていたからです。しかしその見方がのちに、逆転ないしは曖昧にする方向へと変化いたします。その外的な要因は、1952年に刊行されたI・F・ストーンの『秘史朝鮮戦争』で、国内的な要因は、先程述べた「進歩的文化人」の言論が大きな影響を及ぼしました。

ストーンの本は、共産主義系の出版社から刊行されたもので、まともな研究者が読めば、一見して、客観的信憑性を基本的に欠く政治文書であることは明らかでしたが、日本で聖典視されてしまいました。残念ながら当時の日本の国際政治学の水準は、この程度の真贋をも見極められない段階にあったのです。

ところで、開戦原因は、朝鮮戦争研究の一分野に過ぎませんが、ご存知のように脚光を浴び、議論の対象となっております。そこで、現時点での私の所見を申し述べたいと思います。もちろん、最近朝鮮戦争については研究や史料を丹念には追っておりませんので、不十分なものですが、その点はお許し下さい。

結論から言えば、金日成の「夜郎自大」というか、未熟な野心が暴発したもので、そ

それを老獪なスターリンが深謀遠慮で操ったというのが真実ではないかと思います。すなわち、戦争の第一の原因は、金日成が、南に侵攻すれば、武力解放、統一を成し遂げることが出来ると過信したことにあります。そう考えた理由は、李承晩政権下の韓国国内の政治的・軍事的混迷です。李大統領はリーダーシップが乏しく、統治能力も欠如しており、済州島などで頻発していた左翼暴動に対してなんらの有効な手を打つことが出来ませんでした。したがって、アメリカも彼を信用しておらず、戦車、戦闘機などといった重要な武器を供与していませんでした。

北朝鮮は金日成のもと強固な体制を築き上げており、軍備もT34やミグ戦闘機がソ連から供与されていました。こうした状況のなか、アメリカの参戦さえなければ、韓国など攻略するのは容易いと、金日成は考えたわけです。

他方、アメリカの態度ですが、これは終始、無知、無策であったと言えます。近代におけるアメリカの東アジア政策は、太平洋戦争終結まで、19世紀末のヘイ國務長官の出した原則を踏襲してきました。それは、第一に、東アジアにおける覇権国を認めない、第二に、しかし第一の原則を実現するためであっても、決して地上軍をアジア大陸には投入しないとの二つの骨子から成り立っていました。太平洋戦争においても、蒋介石がアメリカに地上軍を中国大陸に上げてほしいと要求しましたが、それを一貫して拒否しています。その意味で、朝鮮戦争はアメリカが一步大きく踏み出す契機となったと理解できます。

したがって、アメリカは伝統的に朝鮮半島について、ほとんど関心や知識がありませんでした。例えば、朝鮮戦争が始まった当初、多くのアメリカ人がKOREAはどこにあるのかと調べるために図書館に行ったとさえ言われています。さらにアメリカにとって不幸だったのは、太平洋戦争が予想よりも早く終わったことでした。そのため、アメリカはもともとあまり知らない朝鮮半島に、十分な準備をする余裕もなく、関与しなればならなかったのです。そのため、旧朝鮮総督府の幹部を復帰させるといったアナクロニズムまで演じたのです。

また当時アメリカは、韓国に軍事的・戦略的な価値がそれほどあるとは、考えていませんでした。1947年の「ウェデマイヤー報告」にも、韓国に軍隊や基地を維持することは、アメリカにとってほとんど軍事的利益にならないと書かれ、これが國務省、国防省のコンセンサスになっていきます。

さらに大きかったのは、中華人民共和国の成立であります。この共産主義国家が誕生することに対して、アメリカは何の干渉も行いませんでした。このことは、金日成だけではなく、スターリンや毛沢東にも、北が侵攻してもアメリカは介入してこないのではないかとの印象を与えました。それを裏付けるかのように、1950年1月トルーマン大統領は記者会見で、中国の内紛にコミットせず、台湾にも軍事援助を与えないと明言、

1 週間後アチソン国務長官も、防衛ラインとして、台湾、韓国に言及しませんでした。こうした一連の動きが、金日成に誤解を与えたのです。

一方ソ連は、アメリカ同様朝鮮半島にそれほど強い関心を有していたわけではありません。むしろ、南侵が第三次世界大戦、米ソ全面戦争の引き金になることを危惧していました。中国も、漸く新国家を樹立したばかりで、国内建設第一、対外的には台湾の解放とチベットの接收が最大の関心事でした。このように当初は、中ソ両国共、南侵には慎重でした。ところが、アチソン演説のころから、ひょっとしたら金日成の言う通りになるかもしれないと変心していきます。

ここから中ソの対立が始まります。スターリンは、共産中国の成立を、アジア地域における独自の、かつ非常に扱いにくい共産勢力の誕生と見なし、これに備える必要を感じ、スターリンはこう考えました。すなわち、アメリカの参戦がなく、朝鮮半島を北によって統一することが出来れば、ソ連の勢力圏が拡大することになり、それはそれで結構なことである。もしアメリカが参戦した場合も、ソ連は直接戦争にはコミットせず、中国が支援するように仕向ければよい。建国間もない中国が大規模な戦争に参戦すれば、大いに国力を損耗するであろう。そうすれば、アジア地域における共産主義のヘゲモニーは将来的にも圧倒的にソ連が掌握することが出来るであろうと。

1950年3月末から4月末にかけて、金日成はモスクワに滞在し、南侵を認めてほしいとスターリンに要求し続けています。そこでスターリンは、事前に充分準備を整えること、直接的な援助を中国から受けることという二つの条件をつけてこれを認めました。その背景には、もちろん、前年9月にソ連が原爆の開発に成功し、アメリカとのパワー・バランスを回復していたこともありました。

そこで、金日成は次いで毛沢東の説得にかかります。中国は、朝鮮半島で動乱が起きることは望まないが、ソ連の援助のみによって、北が朝鮮半島を統一する結果、この地域における中国の発言力が失われるのではないかと懸念を持つこととなります。そこで、中国も消極的ながら賛成するにいたったのです。

こうしてスターリンの思惑に沿った形で、南侵が開始されたのです。トルーマンは、1945年4月、ローズベルト大統領の死去により副大統領から昇格したため、「間違っても大統領になった」と陰口を囁かれました。それだけに、大統領とはいかに行動すべきかを常に真剣に考えていたようで、「一番重要なことは、歴史を学んで正しい決定を下すことである」という結論に達したと回想録に記しています。

南侵の第一報は、トルーマンが週末を故郷のミズーリ州インディペンデンスで過ごしていたところに届きます。そしてワシントンに帰る飛行機のなかで、彼の脳裏を離れなかったのは、ミュンヘン会談であったと言われています。チェンバレンの二の舞を犯してはならないと判断したトルーマンによって、アメリカの態度は180度変わり、大規模

な派兵が決定されたのです。その後の展開は皆様ご存知の通りです。

これが、朝鮮戦争開戦の原因で、金日成の唯一の誤算は、トルーマンが全面的な軍事介入を果敢に決断したことでした。

さて本題に戻りまして、本書で私が言いたかったことの第二は、朝鮮戦争の現代史的意義、すなわち、戦後世界政治の流れのなかでいかに位置づけられるかといったことです。それは、朝鮮戦争が、冷戦の基本図を形成していったという点です。朝鮮戦争を契機として、アメリカは「封じ込め政策」をヨーロッパから世界へと拡大するとともに、それを主として軍事力の次元で考えるようになりました。この意味において、ダレスの「力による平和」路線、すなわち反共軍事同盟による共産圏包囲政策は、朝鮮戦争に起因するところが大きいと思われます。同様に、それは日独両国の再軍備を促進することになり、いわば冷戦を規定していったと言えます。ベトナム戦争に象徴されるアメリカの「ドミノ理論」の原型も、既に朝鮮戦争のときに出来上がっていたと言うことも可能でしょう。すなわち、問題を、ナショナリズムの角度からではなく、国際共産主義の角度から見るアメリカの基本的態度で、こういった考え方がアメリカに定着するのは、朝鮮戦争を発端としてであったと言ってもいいと思います。

他方、共産陣営にとりましては、意図と見通しはどうであったにせよ、朝鮮戦争は結果的に朝鮮の統一や台湾解放の実現を大幅に遅延させることになったばかりではなく、広く一般に、戦後の左派的な勢力による民族統一・独立運動を大きく停滞させることになりました。

第三に、第二点に関連して、アメリカの軍備増強です。中国共産党による大陸制覇と、ソ連の原爆保有により、アメリカは軍事的危機を感じ、NSC - 68 に象徴されるように、軍備増強の計画に着手いたしますが、議会や世論など国内の抵抗が大きな障害となっていました。そこに起きたのが朝鮮戦争で、議会などの反対にあうことなく戦後の軍備増強計画を軌道に乗せることができました。結果的に、朝鮮戦争が、反対論を退ける役割を果たしたことになりますが、しかしながら、アメリカ自身にとって不幸なことに、戦後における軍備増強は、いわば国民的討議を経る余裕なしに決定され、方向付けされたことでした。

ところで、NSC - 68 の文書は、ずっと非公開で、私がアメリカで勉強していたときも、まだ公開されていませんでした。しかし、その策定に関係した人々の話などから推論していたのですが、私の見解は、現在では資料的に実証されて、歴史的事実となっています。いずれにしても、NSC - 68 は、本書を契機に研究者がいろいろな機会に取り上げるようになり、今日では、NSC 文書を引用するのは、外交史研究の常道となっているのはご存知の通りです。

第四に、国連との関連で、冷戦に残した足跡とともに無視できないのが、朝鮮戦争が

国際連合に与えた影響です。アメリカが3年1カ月にわたる戦争を、「国連軍」の名において戦ったという事実の意味です。当時の国連加盟国のほとんどが西側陣営に属しており、したがって朝鮮戦争における国連軍は、国連憲章に規定された本来の国連軍ではなく、実質的にはアメリカ軍で、韓国軍以外のほかの派兵15カ国の軍隊は名目的なものにすぎませんでした。しかし、そういう実態のものであったにせよ、国連という一つの国際組織の名のもとにこれだけの戦いがなされた意味は、やはり大きかったと言わざるを得ません。

また、朝鮮戦争を通して、国際連合は、現状の武力的打破・変更に対して全く無力であった国際連盟とは異なる機関であることを示しました。一方、アメリカもまた、国連における同盟諸国との一致を損ねないように配慮せざるを得ず、その結果国連がアメリカの独走にコントロールを加えたという場面もありました。この両方の意味におきまして、西側陣営の国々は無論のこと、中立的な国々の間でも国連の機能に対する評価が上がり、国連の威信が高まったことは否定できません。

第五に、本書の副題でもありますが、「米中対決の原形」を形成したという問題意識です。しかし、もちろん、1972年以降の米中国交正常化の流れのなかで、現在ではあまり議論されなくなった論点であるのは事実です。この点、米中国交正常化以降、アジアの冷戦史研究では、1960年代のベトナム戦争にかけて、台湾海峡を中心として、米中の軍事的緊張関係が継続していた点があまり強調されなくなっています。その裏返しとして、一時期から、アメリカの政策が間違っていなければ、米中衝突は、ベトナム介入も含めて、避けられたのではないかといった議論が、朝鮮戦争前史の時期をも対象として、アメリカの学界で熱心になされました。しかし、冷戦終結後に新たに公開された史料によれば、やはり米中関係の一定の改善は不可能であったことが明らかになったのが現状ではないでしょうか。結局、時代が一巡して、最初に冷戦正統派解釈のフレームにおいて論じられていた議論の方が確からしいということになりつつあります。もちろん、事実関係などについては、新しい研究でより詳細に解明されてはいますが。さらに、昨今アメリカでは、中国の台頭にともない、米中衝突の再来を予言する研究者も散見される状況です。

最後に、朝鮮戦争が戦後日本の歩みとどのような関わりを持ったかという点です。総括的に言えば、それは政治的にも経済的にも戦後日本の進路に決定的な影響を与えました。

第一に、朝鮮戦争は日本の「単独」または「片面」講和と日米安全保障体制を決定的なものにしました。ケナンは、「朝鮮戦争は、日本の安全保障問題を全面的に、根本から変えてしまった。非武装化され、軍事的にも中立化された日本という夢はもはや消え去った」と述べています。すなわち、日本は、明示的に反共軍事体制の中核たる地位を占



めることになったのです。

当時日本の知識人の間では、「全面」講和論が優勢で、それは、左翼陣営から、オールド・リベラリストまで含む広範な主張でした。それが日本政府にとっても無視し得ない影響力を持っており、1950年5月、吉田首相が「全面」講和論を説く南原東京大学総長を、「曲学阿世」と非難した事件は有名です。しかし、朝鮮戦争とそれによって促進されたサンフランシスコ講和条約の成立という仮借のない現実には、「全面」講和論を核として結集していたわが国戦後の平和主義イデオロギーにも分裂と再編の契機をもたらしました。

他方、アメリカにおいても、軍や国防省を中心とする日本長期占領論と、国務省を中心とする早期講和論が対立していましたが、そうしたなかで早期講和論に弾みをつけたのが、朝鮮戦争の勃発にほかありませんでした。このように、日米安保条約は、その締結の前年に始まった朝鮮戦争と不可分の関係において理解されなければならないのですが、そここのところの理解が日本では今もって薄弱で、この点は大きな問題と言わざるを得ません。

朝鮮戦争が日本にもたらした第二のものは、経済面における「特需ブーム」の到来を指摘できます。ドッジ・プランによって強いられていた安定恐慌のもと喘いでいた日本経済にとって、アメリカ軍の装備、補給などの大量調達の意味は大きく、さらに、特需と並んで輸出も激増し、両者に刺激されて、鉱工業生産は飛躍的に上昇することになります。しかも、これらのほとんどが生産財部門において行われた結果、今日見られるようなわが国産業構造の高度化＝重化学工業への路線が引かれました。

経済界の首脳がはしなくも、「天佑神助」とまで呼んでおり、日本の本格的な経済復興への道を可能にいたしました。いまや、世界の第二位にランクされる日本の経済力が、焦土の無一物から今日の盛況に転ずるきっかけになったのが、実に朝鮮戦争でした。一方、「経済自立」のスローガンは、「日米経済協力」にとって代われ、日本の工業力は、アジア反共防衛体制の一環たるにふさわしい力を備えていったのです。

第三に、最も重要な点ですが、防衛面における日本の再軍備です。朝鮮戦争をきっかけに、警察予備隊ができ、保安隊を経て、昭和29年の自衛隊の発足にいたります。もちろん、自衛隊への発展には、MSA＝相互安全保障法が大きな背景としてあるのは申すまでもありませんが、今日の自衛隊の基盤が出来たのは、まさに朝鮮戦争の結果でした。警察予備隊創設以降の日本の「防衛力漸増計画」のテンポは、決してアメリカの期待に沿うほど速くはありませんでしたが、日本の再軍備を決定的に促進した朝鮮戦争の意義は、誠に大きいと言わざるを得ません。

ところで、警察予備隊は、装備も用語も訓練も、そもそも発足の動機から目的にいたるまで、すべてアメリカ製で始まり、それが日本の再軍備の実態でした。しかし、これ

は誠に遺憾なことでありました。一旦放棄した軍隊を、たとえ押し付けられたものであったにしろ、憲法9条を掲げる平和国家として再び保有するという、この国家的大事業が、GHQの指令によって始められ、国民的討議を経ないで行われることになったのは、わが国にとりまして誠に不幸なことでありました。再軍備の理念、目標、態様などの根本的な問題について、十分な国民的討議を尽くし、国民的コンセンサスを得たうえでそれに踏み切るべきでしたが、朝鮮戦争という突発事態は、西ドイツの場合と異なって、日本にその大事な余裕を与えなかったのであります。

政府はもちろん自衛隊合憲論の立場をとったものの、野党は久しく自衛隊を違憲と決めつけて政府と対峙し、自衛隊を日陰者扱いしてその矜持を奪ったのです。当時の日本社会党は、非武装中立論への執着が強く、「違憲合法」といった曖昧なロジックで説明しようといった意見も出ましたが、公式には自衛隊を認知いたしませんでした。発足後半世紀もたつ一国の防衛力に対して、こうした尊厳を損ねる態度をとるのは、公党としてあまりに穩当を欠くものではないかとの批判があるのは当然でしょう。しかし、こういった異常事態を生んだ一端の原因は、国民的討議を経ることなく、GHQの一片の指令でこの重大決定が下されてしまったという歴史に胚胎しているのも事実です。このように、現在の日本の安全保障をめぐる議論にも大きな影を落としております。

### 3 『朝鮮戦争』への批判

以上、新書『朝鮮戦争』の概要と、そこで私が言いたかったことを述べてまいりましたが、つぎに、本書の反応といえますか、より正確には本書への批判について触れたいと思います。

特に、半島の統一を目指す北朝鮮による対南侵攻として朝鮮戦争が起こったとの記述が、問題とされました。こうした見解は、今日では研究者のみならず、国際政治に関心を有する人々にとっては、常識となっています。さらに冷戦終結後の現在では、史料の公開を受けて、ソ連や中国においても、多くの学者が南侵を認めています。

例えば、私の知る限りで、久しく南侵を徹底的に否認してきたソ連の研究者が、それを初めて明確に認めたのは、1989年のことです。我々が、1973年以来ソ連科学アカデミーとの間で続けている日ソ・シンポジウムの第11回会議が、1989年の6月に大磯で開催されたとき、共産党中央委員会政策立案主任シシュリンと世界経済国際関係研究所日本政治部長クナツゼは、初めて北の南侵を明言し、「われわれは、朝鮮戦争の全面的な見直しをしなければならない」と結びました。「あなた方がここまで来るのにはずいぶん時間がかかりましたね」、「それが歴史というものですよ」、「それがセッション終了後彼らと交わした言葉でした。その後ソ連では徐々に見直し路線が進捗していきました。

中国でも、同じ 1989 年には、史論としてではなく小説としてですが、葉雨蒙『黒雪 - 出兵朝鮮前後 - 』が出版されました。日本語でも翻訳が出ております。これは、中国の朝鮮戦争参戦の動機について書かれたものですが、戦争の原因については、暗に南の北侵説を否定しています。また、その後 1990 年 6 月ソウルで開かれた朝鮮戦争 40 周年記念国際学会議におきまして、北京国際戦略学会研究員の翟志海は、北の南侵説を認める論文を発表いたしました。中ソいずれも、ペレストロイカ、グラスノスチ、そして開放の成果であると言っていいでしょう。

しかしながら、本書が刊行されました昭和 41 年、ちょうど 40 年前になりますが、わが国では、社会主義イコール平和勢力イコール善玉、他方資本主義イコール戦争勢力イコール悪玉といった「神話」が、知識階級の心理的ムードに深く浸透していたため、朝鮮戦争は北の南侵であると発言することは大変な勇気と決心が必要でした。昭和 41 年と言えば、朝鮮戦争休戦から十数年にもなるころであったにもかかわらず、日本の知的雰囲気はまだそのような状況でした。すなわち、開戦の責任そのものを全く曲解した解釈が久しい間わが国の学界、言論界で支配的でした。朝鮮戦争が韓国ないしアメリカの手によって始められたという、共産圏以外ではわが国でしか罷り通らないような解釈がなされたのです。

また、そこまではっきりとは言わないまでも、朝鮮戦争は、北と南のどちらが始めたかが重要ではない、あの時点で北緯 38 度線に火がすぐ噴くような緊張状態が存在していたことが、最も重要であると語っていた研究者が散見されたが、こうした主張には、北侵論以上に、何か文化人の良心的ポーズというか、一種の「ずるさ」を感じて、複雑な心境でした。

例えば、朝鮮戦争勃発直後の昭和 25 年 12 月、平和問題談話会が出した「三たび平和について」と題する報告書です。平和問題談話会は、当代一流の知識人、文化人が集まり、講和問題などについて活発に発言を行い、知識階級に大きな影響を与えたことで知られています。報告書では、朝鮮戦争が同談話会の討議の過程で非常に大きなインパクトを与えたと指摘しながら、「1950 年 6 月、朝鮮に勃発した不幸なる事件」とだけ記し、誰が戦争を始めたのかといった、開戦責任を曖昧にしています。そのうえで、非武装、中立、国連中心を提唱しているのです。なぜ朝鮮戦争の原因についての言及がないのでしょうか。多分彼らは、北の南侵論は極力回避し、そうはいっても南の北侵論を言うのはさすがに気が引けるから、この問題をバイパスして、中立の立場を取っているのではないのでしょうか。しかし、中立論は、重要な 1 点で南の北侵論と軌を一にしていると思われまます。すなわち、二つの立場は、アメリカの参戦を否定する点では一致しておりますが、南の北侵論を主張すれば、当然様々な非難や反論を受けざるを得ないわけで、その立場を当然維持し得ません。中立論は、そうした火の粉は浴びない立場に立ちながら、

結果的には米軍の介入反対という点では、北侵論と同じ結論にいたるわけです。私が、「ずるさ」と申し上げましたのは、この意味においてであります。

彼らは、朝鮮戦争の勃発 - アメリカの参戦 - 日米安保といった厳しい国際関係のリアリズムを理解できず、非武装 - 中立 - 国連という幻想に逃避していったのです。このような「ひよわな知的伝統」を、我々は今日にいたっても、完全には清算し切っていないのではないのでしょうか。

さて、北による南侵という私の見解は、案の定、当時の学界や論壇において、異端とみなされ、いわゆる「進歩的文化人」から多くの批判や非難を浴びました。引用した史料や、それに基づく解釈といった学問上の批判であれば大歓迎なのですが、それとは全く無関係なイデオロギー的、ときには陰湿な人格的な問題にまで及ぶ中傷を、受けることもありました。「アメリカ帝国主義の走狗」とまで言われましたが、「国内冷戦」を身をもって体験した次第です。当時私を弁護したのは、歴史家の信夫清三郎さんぐらいではなかったかと思います。

私の本より大分後になって、マッカーサーや朝鮮戦争について書き、それを参照しないはずはなかったにもかかわらず、参考文献のリストから意図的に私の本をはずすといった研究者も見られました。

その後、文部省教科書審議会の委員になった折、中学・高等学校の歴史教科書においては「北朝鮮による南侵である」と記述するよう求めましたが、現在では多くの教科書はそのように記載されています。

ところで、朝鮮戦争に対する当時の知識人の反応について述べてきましたが、一般の日本人の朝鮮戦争に対する認識はいかなるものであったのでしょうか。戦後しばらくの間、日本では、戦前とは一転して、無関心、さらにはニヒリズムと言ってもいい朝鮮観が支配的でありました。敗戦とともに突如現出した38度線を持つ意味を考える余裕は、敗戦のショックと生きるのに精一杯であった当時の日本国民には、とてもありませんでしたし、その後も日本人はつとめて朝鮮半島の実情を知ろうとはしませんでした。もちろん、北朝鮮の急速な社会主義化と、李承晩政権の独裁的な体質については、種々の情報も入ってきました。けれども、とどのつまり我々は、36年間の植民地支配に対する精神的負い目を内心に秘めながら、朝鮮半島はどうなるうとも、我々のあずかり知るところではないといった「思考停止」に陥っていたのです。

1950年1月に、アチソン国務長官が有名なナショナル・プレス・クラブの演説で、アメリカの西太平洋防衛線は、アリューシャン - 日本 - 沖縄 - フィリピンを結ぶ線にあると述べて、韓国を台湾とともにそれから除外したときにも、多くの国民は大して感銘も受けず、朝鮮戦争が起こっても、ほとんど「対岸の火事」として他人事のように受け取って、「特需」という起死回生の経済的効果のみを享受いたしました。ときの経団連会

長が言ったといわれる「天佑神助」という言葉は、他人事としての理解を如実に物語っています。当然、朝鮮戦争が持つ国際政治的な意義についても、無関心、無知であることを恥とはしませんでした。現在、拉致をはじめ、ミサイルなど安全保障の観点から、多くの国民が、朝鮮半島に高い関心を向けていますが、正直申しまして隔世の感がございます。

朝鮮戦争の勃発が、直ちに自衛隊の前身である警察予備隊の創設をもたらしたときにも、「再軍備反対」の声は高まりましたが、朝鮮半島の動乱がわが国の安全保障に有する意義を説く声はほとんど耳にしませんでした。

一方、朝鮮戦争が「天佑」であったとすれば、海上に忽然と出現して山陰・九州地方の漁民を悩ませた李承晩ラインは、「天罰」であったと言えるのではないのでしょうか。これまた、確かに癩にはさわるけれども、いかんともしがたい自然現象のようなもので、出来ることはせいぜい李ラインのそばで操業しないとか、韓国艇に追いかけられたら早く逃げるといった対策しかありませんでした。漁民にしてみれば、「虎穴に入らずんば虎兇を得ず」、国民全般の心理状況としては、「君子危きに近寄らず」でしたが、いずれにしましても、韓国がいかになろうとも、我々日本人のあずかり知らぬところであるという一種虚無的な態度は、「天佑」、「天罰」いずれにも共通しておりました。

ところで、私の朝鮮戦争の新書は、先に述べました批判にもかかわらず、著書冥利に尽きるのですが、刊行後四半世紀にわたり 40 版くらいを重ねたかと思えます。さらに、日本語版刊行後 40 年近くたった昨年、韓国で翻訳が出版されました。北朝鮮による南侵をコンパクトに説明した啓蒙書がないことが理由とのことで、南侵といった事実を容易に受け容れ難い現在の韓国の現状を物語っていると言えるのかもしれない。

## おわりに

以上、私自身の約半世紀の朝鮮戦争研究に関する回顧を通して、朝鮮戦争の意義について述べてきましたが、最後に今後の朝鮮戦争研究のあるべき方向といいますが、残された課題について、私なりの所見を一言申し上げたいと思います。

私を含め、これまでの日本の朝鮮戦争研究は、開戦原因・責任、朝鮮戦争期における国際政治、国際関係の分析が主流で、軍事的観点からのものは、ほかの多くの研究分野と同様ですが、日本の「平和主義」の風潮のなか、敬遠されてきました。アメリカなどに比べますと、大幅に立ち遅れています。しかし、軍事的観点を抜きにした朝鮮戦争研究はあり得ないわけで、今後深めていく必要があると思います。その意味におきまして、本フォーラム開催の意義は極めて大きいと思います。

また、朝鮮戦争をはじめとする戦争史研究におきまして、「政治化」を排する客観性の

観点から、イデオロギーの役割よりも、国際政治、地政学、あるいは権力政治の観点からの分析に偏り勝ちになります。その方が、当然のことながら、冷静な評価が可能であるからです。こうした傾向は、私の新書にも言えます。

しかし、特にイデオロギーが大きな影響を及ぼした朝鮮戦争、ベトナム戦争など現代戦においては、イデオロギー的要素、すなわち、社会体制の選択が迫られる「革命戦争」の凄惨な局面への展望も今後進めていく必要があるかと思えます。

いずれにしましても、朝鮮戦争は、太平洋戦争後、我々日本人が、地理的な面はもちろん最も身近に感じた戦争でした。朝鮮戦争は、日本と朝鮮半島を中心とする東アジアに、現在にいたるまで大きな遺産を残しています。したがって、朝鮮戦争の歴史を再検討することは、朝鮮半島の将来のみならず、日本の現在をより深く理解するために、極めて重要であると思えます。